

市町村母子保健計画の推進方策に関する研究  
心の健康づくり対策事業

子育てグループと支援者研修のあり方に関する研究

小山 修\* 斎藤 進\* 中村 敬\* 高野 陽\* 長坂 典子\*\*

**【要旨】** 今日深刻化する子育てをめぐる問題の中で、育児グループは重要な役割を担っている。本研究では、育児グループと他の住民組織とを比較しながら、活動対象と参加動機、組織構成上の特質と課題を明らかにし、併せて、支援者を対象とする研修プログラムを策定した。

育児グループは自然発生的、インフォーマルな関係で運営されることが多いため、グループの特質がそのまま継続、解体、再組織化などに影響を与えるが、行政や専門家の強い介入は好ましくない。むしろ、求められた相談に対して的確に対応することや、子育てグループ支援のための分野間協力が重要である。また、保健婦、栄養士などの支援者が果たすべき役割は、社会資源の紹介・仲介のほか、グループ運営に必要な支援スキルの習得である。従って、支援者を対象とした研修プログラムは、講義法の他、グループワーク法や実習等を取り入れた研修内容の企画・実施が効果的であると考えられる。

**【見出し語】** 子育てグループ、住民組織、研修、支援者、分野間協力

支援事業に役立てることを目的とした。

## I 研究目的

近年の情報化、核家族化、高学歴化、大量消費化は、競争と個の埋没化に拍車をかけ、その一方で家族や近隣の相互扶助機能と社会意識を低下させ、新たな社会的ひずみとして様々な問題を生起している。

このような中で、母親達が自発的に集まり相互交流を通じて育児や生活を含めた学習・生活課題を共有しようとする育児グループの果たす役割が、注目されるようになってきた。

本研究では、自然発生的、インフォーマルな集団として生まれた育児グループの特質と課題を析出し、母子（親子）の日常生活の場においてどのような支援が期待されているかについて検討するとともに、保健婦、栄養士などを対象とした支援スキル向上のための研修プログラム案を作成し、今後の地域子育て

\* 母子愛育会 日本子ども家庭総合研究所

\*\* 母子愛育会研修部

## II 研究方法

全国で最も高い出生率を示すものの、都市化、情報化などに伴い、急激な下降をみせている沖縄県の保健所及び市町村保健婦を対象に、育児中の母親が抱える問題点と具体的な支援内容についての聴き取り調査を実施した。また、先行研究をもとに既存の住民組織と子育てグループとを比較・検討し、その特質を析出した。さらに上記二つの研究結果をもとに、育児グループの組織化と運営に必要な支援スキルの向上のための研修プログラム案を作成した。

## III 結果および考察

### 1. 聴き取り調査結果

沖縄県における市町村保健婦 5 名と保健所保健婦 3 名、医師 1 名を対象に、最近の

心の健康づくりに関する聴き取り調査の結果は、表1に示すような内容であった。

表1 心の健康づくりをめぐる問題点

- ①乳幼児期の健診や相談で、子どもへの関わり方や、遊び方を知らない母親がいる。
- ②出生数の減少に伴い公園、児童館に行っても友達がいなかったため、孤立している母と子がいる。
- ③母子保健推進員の話し合いのなかで「7～8年前から親の態度が変わってきた」という報告がある(寂しい母親、幼稚園児の弁当を作らない母親、食事を作らない母親、泣く子を可愛くないという母親など)。
- ④母親となった娘から、育児の相談を受けた実母自身も戸惑っている事例がある。
- ⑤一緒に行動しても、共通の話題をもてない母親。
- ⑥母親達は育児ヘルパーのように、困ったときにすぐ手助けしてくれることを望んでいる。
- ⑦児童虐待が潜在化していると思える事例がある
- ⑧母子保健と教育分野とが分断されている。

以上の問題点に対して、各市町村ごとに様々な取り組みが行われているが、特に本研究との関連では、①保育所保母の活用、②教育委員会、福祉部門との連携と人材活用、③学級活動プログラムの共同開発、④母子保健推進員との話し合いなどの運営上の工夫、⑤健康祭りなどイベントの有効活用、などがあげられた。

このことは、従来の健康問題にのみ注目した保健活動ではなく、心の健康づくりにシフトし、かつ各職種間、各事業間ごとの枠を超えた、有機的な分野間協力の必要性を指摘していると言える。

## 2. 既存の住民組織と子育てグループの相違点

### 1)活動対象と参加動機

地域母子保健活動に関わる住民組織には、母子保健推進員会、保健委員会、愛育班、親の会など様々なものがある<sup>9)</sup>。育児グループに関わる支援者は、これら既存の住民組織との相違点と特質を明確に理解して支援することが必要である。

筆者はこれまでの研究から、住民組織を委員型、地縁型、当事者型の3つに分け、さ

らに当事者型を育児グループなどをライフステージ型とし、患者会や親の会などと分けて考えてきた<sup>2)</sup>。

育児グループが他の住民組織と大きく異なる点は、活動対象と参加動機である。委員型や地縁型の活動対象は、当該市町村・地域の母と子というように明確であるのに対し、育児グループは当事者の生活や学習課題を共有している点で、活動対象は自分たち自身であることが大きく異なる。

またその参加動機は、委員型や地縁型は推薦、順番といった本人の参加動機とは異なるのに対し、育児グループは子どもを通じた仲間づくりにあるため、参加動機は、主体的であるといえる。従って、この動機が参加意欲や活動の継続に大きく影響を与える。即ち、気にくわないグループであれば脱会も自由であり、他のグループに新たに入会することも可能である。制度化されていないだけに、グループの規範に拘束されない自由さが長所として内在する。そのかわり、これがそのまま活動の継続や運営に大きな影響を与え、短所になるという両面性を持っている。

### 2)子育てグループの組織上の特色

子育てグループは、専門家の働きかけで結成されたものや、公園や児童館などで知り合ったグループ、あるいは育児雑誌などを通じて仲間づくりをしているものなど、会員数、活動内容などの規模も様々である<sup>9)</sup>。

子育てグループの組織上の特色をあらわすと、図1に示すような比較的緩やかな関係図で分担し合っていると考えられる。

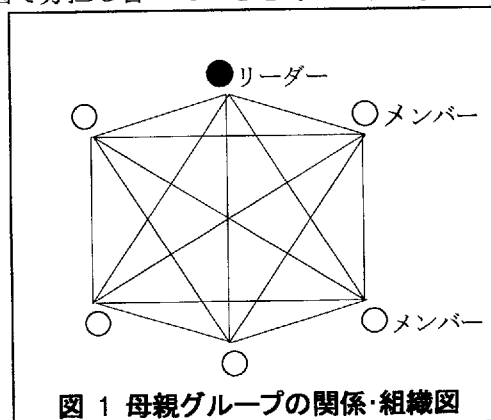


図1 母親グループの関係・組織図

もちろん、地縁型や委員型のように規約を持ち、メンバーとリーダーが明確に役割分担されたピラミッド形の組織になるものもあるであろう。しかしその多くは、会員数と予算規模（会費徴収の有無等）に規定されるため小規模のグループになるほど緩やかな関係で構成されていると考えられる。

### 3. 子育てグループの課題

育児グループは、ニーズが同質なため動機づけがあれば比較的容易に組織されやすい。しかしそれだけに、子どもの入園・入学などのライフステージの変化に伴い、解体（Disorganization）、もしくは活動目的・目標を変えて再組織化（Reorganization）される可能性がある。加えて、前述した参加動機と活動対象に規定されることが大きいので、次のステージへ移行した場合に、新たなグループ化・組織化が可能か、逆にいえば、地域資源として、いかに継続（Continuation）していくかが課題となる。従って、次のステージに移行しても、ここで培われた人間関係やグループ運営方法が役立てれば、新たなグループが生まれる可能性がある。即ち、メンバーシップ、リーダーシップなど育児グループで培ったグループ運営の方法やコツを会得することによって、次のステージでの新たなグループづくりやボランティア活動、既存の住民組織へ参加などが期待できよう<sup>4)</sup>。

しかし、実際はすべての人々がグループ運営の方法を会得しているわけではないので、いかにこの場を確保し学んでもらうかが、今後の人材発掘、人材開発の観点から重要な課題であると言える。

二つ目の課題は、父親の参加である。休日などに行うイベントへの参加などが考えられるが、育児イコール母親という従来の、伝統的な考え方では、核家族の脆弱性は何ら補強されないであろう。父親の参加が継続、解体、再組織化のキーを握っているといえる。

### 4. 子育てグループ支援者に必要なスキル

子育てグループの組織化と促進要因には、表2にあげたような援助内容が指摘されている<sup>5)</sup>。

多くの子育てグループは、集会場所や助言者の必要性をあげており<sup>36)</sup>、支援者は、支配-服従関係として強く介入するのではなく、あくまでも子育て支援のための有効資源として“対等な支援姿勢”が求められる。

一方、公園デビューの仕方といったマニュアル本が登場しているように<sup>7)</sup>、人間関係のあり方が新たなストレスを生むこともある。このため、支援者は必要に応じてメンバーシップやリーダーシップのあり方についての助言を要請される場合も起こるのである。人間関係は一度こじれるとなかなか解きほぐすことが困難な場合があるが、支援者は最低限のルールを守ることや、メンバーの役割分担、コミュニケーションスキルなどのグループ運営に必要な知識、技術を求められることになる。支援者に必要なスキルは、まず育児グループの特質をよく理解し、強く介入したり、コントロールするのではなく、受容的、創造的関係で、適切な資源情報の提供や相談・助言ができることである。

表2 子育てグループへの支援内容

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①健診、相談、学級活動などで仲間づくりのための動機づけをする。</li> <li>②公的なサービスや社会資源などの情報を提供する。</li> <li>③同様なニーズを持つ母親を紹介する。</li> <li>④集会のための施設や印刷方法等の資源活用の仕方を紹介・仲介する。</li> <li>⑤要請があれば、自分を含めて専門職派遣の用意のあることを表明しておく。</li> <li>⑥要請があれば、話し合いの進め方などコミュニケーションの取り方やグループ運営について助言する。</li> <li>⑦広報誌などを通じてグループ紹介をする。</li> <li>⑧グループ間の交流の場を設ける。</li> <li>⑨親子の遊びや運動などの仕方を助言する。</li> </ul> |
|---|

## 5. 子育て支援者のための研修プログラム案

育児グループ支援者に必要なスキルは、対等な関係をもてる姿勢であり、共に創造的な関係や共感的、受容的な姿勢が望まれる。

本研究の共同研究者の討議により、表3のような研修プログラムの作成を試みた。

1)研修の技法:用いる研修技法は、講義法、グループワークトレーニング法(以下、GWTと略す)、実習の3つである。要項中の研修内容は、これまで述べてきたとおり育児グループの特質を理解するための講義と、GWT法はグループ活動のなかで起こる人間関係上の葛藤を和らげるためのコミュニケーションのあり方や集団決定、協同作業のプロセスなどを、同一素材を用いて体験し、自己洞察を図ろうとする研修技法である。

また、実習は聞き取り調査でも提起されているように、育児不安や子どもとの触れ合いを意図した親子の遊び、絵本、簡単なゲームや運動などを取り入れた。

2)講師:講義は、住民組織活動の特質を理解しているならば保健婦、栄養士など、どのような職種でもよい。

GWTは、育児グループに関わる際の望ましいコミュニケーションの取り方や、支援者としてのあり方を気づかせるものなので、GWTの経験者が望ましい。保健領域に人材がいなければ、児童相談所などの福祉分野や病院などの医療分野、また青少年育成などの社会教育分野などに講師を見出すことも可能であろう。

実習は、遊びや、絵本など親子関係を高める方法である。講師は保母や幼稚園教諭などを依頼するなどして、共同で教材開発することも考えられる。

3)会場:研修会場は運動などの実習を行える会場が望ましい。内容によっては、文具、紙などの教材が必要となるので、講師との事前打ち合わせが必要である。

4)定員:GWTや実習が組み込まれているため、多人数は避けたほうがよいであろう。研修会場や講師の力量にも規定されるが、多く

表3 研修プログラム案

育児グループ支援者研修会(仮称)要項	
1. 目的	少子化時代における子育てグループの意義と役割を知り、支援技術を習得する。
2. 目標	①子育てグループと既存の住民組織の相違について知り、子育てグループの特質と課題を理解する。 ②コミュニケーションスキルなどの援助技術を習得する。 ③母親達が求める援助内容に対応できるようにするために、必要な技術を習得する。
3. 主催	都道府県または保健所
4. 対象	保健婦、栄養士、保母、歯科衛生士等育児相談などの母子保健事業に従事する者
5. 定員	30人
6. 期間	1.5日
7. 会場	簡単な運動が可能な場所
8. 内容:	講義(1.5~2時間) 「育児グループの意義と特質」 GWT(3時間) 「コミュニケーションスキル」 「コンセンサス」、「コーポレーション」など 実習(3時間) 「子どもと遊ぶ」 「絵本の読み方」 「子どもとできる運動」 「ニューズレターの作り方」ほか
9. その他:	運動ができるような服装で参加

とも50人以内が望ましいと考えられる。

5)研修期間:本要項では1.5日間とした。GWTや実習時間は最低限の時間として各々3時間としたが、経験豊富な講師を確保できれば、伸縮自在に実施することも可能であろう。ただし、はじめから1日で終了させるつもりでの企画は、実施中に無理が生ずることがあるので、ゆとりある日程を設定したほうがよい。

6)対象者:育児相談など母子保健事業に従事する者としたが、日頃母親達の相談を受けることの多い愛育班員や母子保健推進員なども

対象者としてよいであろう。また、育児グループの課題でも触れたように、ライフステージの移行にあわせ、関係職種も対象者として視野に入れておくことも必要であろう。例えば、保母、児童厚生員、社会教育関係者、教師なども考えられる。

7)評価:対象者に対しては、研修目標を提示し、その理解度をアンケート等によって客観的な評価をとるとか、主催者側も評価項目を設定して講師の助言、感想と合わせて評価すべきである。研修担当者のみの主観的評価は極力避けるべきである<sup>8)</sup>。

### Ⅲ 結 語

今日の子育てをめぐる現状と問題点、その対応策としての子育てグループの特質を検討し、併せて子育てグループの支援者研修プログラムを作成し、実施上の留意点を提示した。

再三指摘してきたように、子育てグループは既存の住民組織と異なり、組織、運営、活動にわたって、決して強固な存在だけではない。インフォーマルな関係であるがゆえに、むしろ、その自由さ、気楽さが「息抜きの場」として参加・継続につながっているとも考えられる。また、育児中の社会参加の窓口として位置づけられているかもしれない。いずれにせよ、このようなグループに参加している母親達は、子育てを前向きにとらえている積極層である。それゆえに、支援の名を借りた介入や指導は慎まなければならない。

むしろ、これらグループに参加できない母親や、情報不足の母親、そして出生率の低い小規模町村の母親層をいかに巻き込んでいくか、あるいは育児グループとは別に、ソーシャルサポート体制をいかに整備するかが今後の検討課題である。

同時に、就労しながら育児を行っている母親への支援も併せて必要である。そのためには、行政機関はもとより、既存の住民組織や医療機関のほか、特に企業などとの分野間協力が、なお一層推進されることが必要である。

### 文 献

- 1) 小山 修・斎藤 進・他：母子保健のための住民組織の研究(2)－市町村(指定都市、特別区を除く)における住民組織の実態－，厚生省心身障害研究「保健医療福祉に関わる情報と社会資源の有効活用に関する研究」平成8年度研究報告書(主任研究者 小宮 弘毅)，p64-68, 1997
- 2) 小山 修：地域母子保健事業－地域に根ざした民間活動－，母子保健情報，No.34, p49-54, 1996, 恩賜財団母子愛育会
- 3) 倉橋俊至・田中ひろ子・他：東京都における子育てグループの実態はあくのためのアンケート調査第1報-活動状況を中心に-，第2報-活動内容を中心に-，第42回日本小児保健学会講演集，p128-131, 1995
- 4) 木原孝久：わかる福祉の思想，1995，ぶどう社
- 5) 平山宗広・小山 修：地域活動事業，厚生省児童家庭局母子保健課監修，母子保健マニュアル編集委員会，母子保健マニュアル，p239-249, 1996, 母子保健事業団
- 6) 東京都母子保健サービスセンター編：東京都の子育てグループの実態調査，1994
- 7) 本山ちさと：公園デビュー・母親たちのオキテ，1995, DHC出版
- 8) 小山 修・斎藤 進・他：母子保健要員の研修体系策定に関する研究(Ⅱ)－保健所管内研修の実態と課題－，日本愛育総合研究所紀要第33号，p169-172, 1997, 日本愛育総合研究所



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



【要旨】今日深刻化する子育てをめぐる問題の中“育児グループは重要な役割を担っている。本研究では、育児グループと他の住民組織とを比較しながら、活動対象と参力動機、組織構成上の特質と課題を明らかにし、併せて、支援者を対象とする研修プログラムを策定した。

育児グループは自然発生的、インフォーマルな関係で運営されることが多いため、グループの特質がそのまま継続、解体、再組織化などに影響を与えるが、行政や専門家の強い介入は好ましくない。むしろ、求められた相談に対して的確に対応することや、子育てグループ支援のための分野間協力が重要である。また、保健婦、栄養士などの支援者が果たすべき役割は、社会資源の紹介・仲介のほか、グループ運営に必要な支援スキルの習得である。従って、支援者を対象とした研修プログラムは、講義法その他、グループワーク法や実習等を取り入れた研修内容の企画・実施が効果的であると考えられる。